

# 一八 公聴会 一 覧 表

## (一) 委員会の公聴会

回 二 第		回 一 第					回 国
委員 び運 交通 及	員 司 法 委 會	員 予 算 委 會	員 財 政 及 金 融 委 員 會	員 鉱 業 委 員 會	員 司 法 委 員 會	員 制 度 委 員 會	治 安 及 地 方 政 務 委 員 會
三、 六、 九	三、 五、 二九	三、 四、 一	三、 二、 二七	三、 二、 二五	三、 一〇、 三	三、 七、 二五	三、 二、 一三
三、 六、 九	三、 五、 三	三、 四、 二	三、 二、 一〇	三、 二、 七	三、 一〇、 六	三、 七、 二六	三、 二、 三
(予) 国 有 鉄 道 運 賃 法 案 （ 閣 法 第 八 三 号 ）	刑 事 訴 訟 法 を 改 正 す る 法 律 案 （ 閣 法 第 七 三 号 ） （ 予 ）	人 身 保 護 法 案 參 第 四 号 ） （ 第 七 号 ） （ 予 ）	昭 和 二 十 二 年 度 一 般 会 計 予 算 補 正 （ 第 七 号 ） （ 予 ）	所 得 税 法 の 一 部 を 改 正 す る 等 の 法 律 案 （ 閣 法 第 九 八 号 ） （ 予 ） 非 戦 災 者 特 別 税 法 案 （ 閣 法 第 九 九 号 ） （ 予 ）	臨 時 石 炭 鉱 業 管 理 法 案 （ 閣 法 第 七 二 号 ） （ 予 ）	刑 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 （ 閣 法 第 八 号 ） （ 予 ）	警 察 法 案 （ 閣 法 第 九 五 号 ） （ 予 ）
鐵 道 運 賃 値 上 げ の 可 否 、 も し 可 と す る 場 合 は そ の 値 上 率 に つ い て	刑 事 訴 訟 法 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て	人 身 保 護 法 案 及 び 輕 犯 罪 法 案 に つ い て	昭 和 二 十 二 年 度 補 正 予 算 に つ い て	所 得 税 法 の 一 部 を 改 正 す る 等 の 法 律 案 及 び 非 戦 災 者 特 別 税 法 案 に つ い て	臨 時 石 炭 鉱 業 管 理 法 案 に つ い て	姦 通 罪 の 存 廢 に つ い て	警 察 法 案 に 関 し 検 討 を 要 す る 事 項 に つ い て
三、 六、 一六	三、 六、 一	三、 四、 二六 四、 二七	三、 二、 三三 二、 三三	三、 二、 二五 二、 二五	三、 一〇、 一六 一〇、 一六	三、 八、 一三 八、 一三	昭 和 三、 二、 二六
二	九	二〇 二一	二九	五九	八八	二〇	一五
							人 公 述 人
							備 考

第 回		回四第	回 三 第		回 二 第			国 回 次 会		
大蔵 員 会 委		予 算 委 員 会	労 働 委 員 会	人 事 委 員 会	予 算 委 員 会	財 政 及 金 融 委 員 会	通 信 委 員 会	委 員 会		
同	二四、五、九	三三、三、六	三三、二、一六	三三、二、一三	三三、六、八	同	三三、六、九	開 会 承 認 要 求 年 月 日		
同	二四、五、九	三三、三、六	三三、二、一七	三三、二、一三	三三、六、八	同	三三、六、九	年 月 日 認		
日本銀行法の一部を改正する法律案(閣法第一八五号)(予)		国立病院特別会計法案(閣法第三八号)	昭和二十三年度一般会計予算補正(第二号)(予) 昭和二十三年度特別会計予算補正(特第二号)(予)	公共企業体労働関係法案(閣法第一三三号)(予)	国家公務員法の一部を改正する法律案(閣法第七号)(予)	昭和二十三年度一般会計予算(予) 昭和二十三年度特別会計予算(予)	所得税法の一部を改正する等の法律案(閣法第九八号)(予) 取引高税法案(閣法第九九号)(予)	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律案(閣法第八〇号)(予) 郵便法等の一部を改正する法律案(閣法第九〇号)(予) 電信電話料金法案(閣法第八九号)(予)	議 案	
日本銀行法の一部を改正する法律案について		国立病院特別会計法案について	昭和二十三年度補正予算について	公共企業体労働関係法案について	国家公務員法改正案について	昭和二十三年度予算について	所得税法の一部を改正する等の法律案及び取引高税法案について	製造たばこの定価の決定又は改定に関する法律案について	郵便料金、電信電話料金等値上げの賛否及びその理由について	問 題
同	二四、五、一四	二四、五、一三	三三、三、九	三三、二、一六 二二、二、一七	三三、二、一三	三三、六、一七 六六、一八	三三、六、一八	三三、六、一七	年 月 日 開 会 公 述	
同	七	六	二〇六	二五	七七	同	八	二〇	人 数	
				二二三、一一、一二 人事、労働連合 委で要求書提出 を多数で決定					備 考	

回七第		回六第			回五第		
員法務委	会政地方	員予算委	員水産委	員大蔵委	員人事委	員予算委	員労働委
二五、三、三	二五、三、三四	二四、二、三三	二四、一〇、二九	二四、二、一八	二四、二、一四	二四、四、六	二四、五、七
二五、三、六	二五、三、三四	二四、二、三三	二四、一〇、三三	二四、二、三三	二四、二、五	二四、四、七	二四、五、七
商法の一部を改正する法律案(閣法第六四号)(予)	地方税法案 閣法第二三三号(予)	昭和二十四年度一般会計予算補正(第一号)(予) 昭和二十四年度特別会計予算補正(特第一号)(予) 昭和二十四年度政府関係機関予算補正(機第一号)(予)	漁業法案(第五回国会閣法第一八六号)(予)	所得税法の臨時特例等に関する法律案(閣法第三三三号)(予) 物品税法の一部を改正する法律案(閣法第三四号)(予) 織物消費税法等を廃止する法律案(閣法第三五号)(予)	国家公務員の職階制に関する法律案(閣法第一九号)(予)	昭和二十四年度一般会計予算(予) 昭和二十四年度特別会計予算(予) 昭和二十四年度政府関係機関予算(予)	労働組合法案 閣法第一四九号(予) 労働関係調整法の一部を改正する法律案(閣法第一五〇号)(予)
商法の一部を改正する法律案について	地方税法案について	昭和二十四年度補正予算について	漁業法案について	所得税法の臨時特例等に関する法律案、物品税法及び織物消費税法等を廃止する法律案について	国家公務員の職階制に関する法律案について	昭和二十四年度総予算について	労働組合法案及び労働関係調整法の一部を改正する法律案について
二五、三、一六 三、一七	二五、三、三〇	二四、二、二六	二四、二、一四 二、二五	同	二四、二、三三	二四、四、二	二四、五、三
六七	一四	四	二〇二	六	二	九	三

七						第		国会 回次
建設 委員 会	労働 委員 会	電氣 通信 委員 会	通商 産業 委員 会	厚生 委員 会	大蔵 委員 会		委員 会	開会 承認 要求 年月 日
二五、四、五	二五、三、八	二五、三、二四	二五、一、二七	二五、三、二六	二五、三、一四	二五、二、二七		年月 日認
二五、四、六	二五、三、一〇	二五、一、九	二五、一、二六	二五、三、二六	二五、三、一五	二五、二、二六		年月 日認
住宅金融公庫法案(閣法第一五二号)(予)	夏時刻法の一部を改正する法律案(閣法第八一号)(予)	放送法案(閣法第六号)(予)	特別鉱害復旧臨時措置法案(閣法第八号)(予)	生活保護法案(閣法第一一六号)(予)	青少年飲酒防止法案(参第一号)	所得税法の一部を改正する法律案(閣法第五二号)(予) 酒税法の一部を改正する法律案(閣法第四七号)(予) 有価証券移転税法を廃止する法律案(閣法第四八号)(予) 法人税法の一部を改正する法律案(閣法第五一号)(予) 富裕税法(閣法第五三号)(予) 通行税法の一部を改正する法律案(閣法第五四号)(予)	議案	
住宅金融公庫法案について	夏時刻法改正案について	放送法案について	特別鉱害復旧臨時措置法案について	生活保護法案について	青少年飲酒防止法案について	所得税法改正その他税制改正案について	問題	
二五、四、三	二五、三、一七	二五、三、一	二五、三、八	二五、四、一	二五、三、二九	二五、三、七	開 月 日 会 公 述 人 数	
〇	二	同	三	同	七	八		
							備 考	

第九回				第八回		回	
員予 会算 委	会業通 会業商 員委員 産	員大 会蔵 委	同	会政 地方 委員 行	会別 する 委員 員	題に 関 電 力 開 関	員予 会算 委
二五、二、二五	二五、二、二三	二五、二、二六	二五、二、二五	二五、七、一四	二五、四、三三		二五、二、一
二五、二、二七	二五、二、二三	二五、二、二六	二五、三、一	二五、七、七	二五、四、三三		二五、二、三
昭和二十五年 度特別会計予 算補正(特第一 号)(予)	昭和二十五年 度特別会計予 算補正(特第一 号)(予)	昭和二十五年 度特別会計予 算補正(特第一 号)(予)	昭 和 二 十 五 年 度 特 別 会 計 予 算 補 正 (機 第 一 号) (予)	地方公務員法案(閣法第一号)	地方税法案(閣法第一七八号) (予)	公益事業法案(閣法第一七八号) (予)	昭 和 二 十 五 年 度 特 別 会 計 予 算 (予)
昭 和 二 十 五 年 度 補 正 予 算	昭 和 二 十 五 年 度 補 正 予 算	昭 和 二 十 五 年 度 補 正 予 算	昭 和 二 十 五 年 度 補 正 予 算	地方公務員法案について	地方税法案について	公益事業法案及び電気事業再編成法案について	昭 和 二 十 五 年 度 総 予 算 に つ い て
二五、二、三〇	二五、二、二六	二五、二、二九	二五、三、一	二五、七、三	二五、四、三六		二五、二、二四
六五	三	四	六六	二二	一四		六六

		第十回						国会 回次
員人事 会委	員内閣 会委	員予算 会委	員運輸 会委	会業通 会委員 商産	員厚生 会委	員大蔵 会委	会政地方 委員行	委員 会
二六、二、二	二六、二、一	二六、二、八	二六、五、一〇	二六、五、八	二六、四、一〇	二六、二、一九	二六、五、一四	開会承認 要求年月日
二六、二、三	二六、二、二	二六、二、一〇	二六、五、二	二六、五、九	二六、四、四	二六、二、二〇	二六、五、一六	年月日承認
二六、二、三	二六、二、二	二六、二、一〇	二六、五、二	二六、五、九	二六、四、四	二六、二、二〇	二六、五、一六	議案
の一般職の職員の一部を改正する法律第二十六号	行政機関職員給与に関する法律案(閣法第一八号)(予)	昭和二十六年政府関係機関予算	道路運送法施行法案(閣法第一三二号)(予)	計量法案(閣法第一三七号)(予)	医師法、歯科医師法及び薬事法の一部を改正する法律案(閣法第一二七号)	租税特別措置法の一部を改正する法律案(閣法第三五号)	警察法の一部を改正する法律案(閣法第一四二号)(予)	案
題に 公務員 の給与 に関する 問題に ついて	行政整理に関する問題について	昭和二十六年総予算について	道路運送法施行法案及び道路運送法施行法案について	計量法案について	医薬分業の是非について	所得税法改正その他税制改正案について	警察法の一部を改正する法律案について	問題
二六、二、一六	二六、二、八	二六、三、三、 三、六、五	二六、五、三	二六、五、三	二六、五、八	二六、二、七	二六、五、三、 五、四	年開 月日 会
同	八	五六	七	五七	三	五	二、 八	人数 公述
								備考

第三十回			第十二回			
大蔵委員 員会	法務委員 員会	地方行政 委員 員会	予算委員 員会	郵政委員 員会	運輸委員 員会	大蔵委員 員会
二七、三、四	二七、五、八	二七、五、一四	二六、一〇、二五	二六、一〇、二四	二六、一〇、一八	二六、二、一
二七、三、五	二七、五、九	二七、五、一六	同	二六、一〇、二五	二六、一〇、一九	二六、二、二
所得税法の一部を改正する法律案 (閣法第二九号) 法人税法の一部を改正する法律案 (閣法第三〇号)	破壊活動防止法案(閣法第一七〇号) 公安調査庁設置法案(閣法第一七一号) 公安審査委員会設置法案(閣法第一七二号)	地方自治法の一部を改正する法律案(閣法第一七五号)(予)	昭和二十六年年度特別会計予算補正(特第一号)(予) 昭和二十六年年度政府関係機関予算補正(機第二号)(予)	昭和二十六年年度一般会計予算補正(第一号)(予) 昭和二十六年年度特別会計予算補正(特第一号)(予) 昭和二十六年年度政府関係機関予算補正(機第二号)(予)	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案(閣法第一号)(予)	所得税法の臨時特例に関する法律案(閣法第一〇号) 法人税法の一部を改正する法律案(閣法第一二号) 財産税法の一部を改正する法律案(閣法第一二号)(予)
所得税法改正案その他税制改正案について	破壊活動防止法案、公安調査庁設置法案及び公安審査委員会設置法案について	地方自治法の一部を改正する法律案について	昭和二十六年度補正予算について	郵便法の一部を改正する法律案について	国有鉄道運賃法の一部を改正する法律案について	所得税法の臨時特例その他税制改正案について
二七、三、一	二七、五、二六 五、二七	二七、五、二三	二六、二、一 二、二	二六、一〇、二九	二六、一〇、二七	二六、二、七
五	二〇	二	三四	七	二	四

		第 十 三 回						国会 回次
法務委 員会	予算委 員会	経済安 定委員 会	労働委 員会	電気通 信委員 会	通商産 業委員 会		委員会	
二六、三、四	二七、二、一九	二七、五、一五	二七、六、六	二七、五、一三	二七、六、六		開会承認 要求年月日	
二六、三、六	二七、二、二〇	二七、五、一六	二七、六、六	二七、五、一四	二七、六、六		年月日認	
所得税法の一部を改正する法律案 (閣法第四〇号)(予)	昭和二十七年一般会計予算 昭和二十七年特別会計予算 昭和二十七年政府関係機関予算	電源開発促進法案(衆第一六号)	労働関係調整法等の一部を改正する法律案(閣法第二二〇号) 労働基準法の一部を改正する法律案(閣法第二二二号) 地方公営企業労働関係法案(閣法第二二二号)	労働関係調整法等の一部を改正する法律案(閣法第二二〇号) 国際電信電話株式会社法案(閣法第二二四号)(予)	日本電信電話公社法案(閣法第二一九号)(予) 国際電信電話株式会社法案(閣法第二二四号)(予)	臨時石炭鉱害復旧法案(閣法第一五九号)(予)	議案	
売春等処罰法案(参第一〇号)	昭和二十七年総予算について	電源開発促進法案について	労働関係調整法等の一部を改正する法律案、労働基準法及び地方公営企業労働関係法案について	日本電信電話公社法案及び国際電信電話株式会社法案について	臨時石炭鉱害復旧法案について		問題	
売春等処罰法案について	昭和二十七年総予算について	電源開発促進法案について	労働関係調整法等の一部を改正する法律案、労働基準法及び地方公営企業労働関係法案について	日本電信電話公社法案及び国際電信電話株式会社法案について	臨時石炭鉱害復旧法案について		開 月 日 会 公 述 人 数	
—	二七、三、三四	二七、五、二六	二七、六、二二	二七、五、一七	二七、六、一六		八	
—	六六	六五	八〇	同	八		備 考	
院解散のため取りやめ	八開会の予定であったが、衆議院(三、一四)							



第 十 五 回

大蔵委 員会	文部委 員会	電気通 信委員 会	労働委 員会	経済安 定委員 会
二六、二、二四	二六、三、一二	二六、二、一九	二六、三、六	二六、三、一〇
二六、二、二五	二六、三、三	二六、二、三三	二六、三、六	二六、三、一〇
法人税法の一部を改正する法律案 (閣法第四一号)(予) 富裕税法を廃止する法律案(閣法 第四二号)(予) 相続税法の一部を改正する法律案 (閣法第四三号)(予) 登録税法の一部を改正する法律案 (閣法第四七号)(予) 揮発油税法の一部を改正する法律 案(閣法第四八号)(予)	義務教育学校職員法案(閣法第七 三号)(予) 義務教育学校職員法の施行に伴う 関係法律の整理に関する法律案 (閣法第七九号)(予)	有線電気通信法案(閣法第四九号) (予) 公衆電気通信法案(閣法第五〇号) (予) 有線電気通信法及び公衆電気通信 法施行法案(閣法第五一号)(予)	電気事業及び石炭鉱業における争 議行為の方法の規制に関する法律 案(閣法第八八号)	私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律の一部を改正する 法律案(閣法第一三三号)(予) 私的独占の禁止及び公正取引の確 保に関する法律の一部を改正する 法律施行法案(閣法第一六一号) (予)
所得税法の一部を改正す る法律案その他税制改正 案について	義務教育学校職員法案及 び義務教育学校職員法の整 理に伴う関係法律の整 理に関する法律案につい て	有線電気通信法案、公衆 電気通信法及び公衆電 気通信法施行法案につ いて	電気事業及び石炭鉱業に おける争議行為の方法の 規制に関する法律案につ いて	私的独占の禁止及び公正 取引の確保に関する法律 案及び一部を改正する法律 案について
二六、三、五	—	二六、三、五	—	—
五	—	八	—	—
二八、三、二六 の 院 解 散 の た め の 取 り や め	二八、三、二六 の 院 解 散 の た め の 取 り や め	二八、三、一八 の 院 解 散 の た め の 取 り や め	二八、三、一四 の 院 解 散 の た め の 取 り や め	二八、三、一四 の 院 解 散 の た め の 取 り や め

第十		第十五回		国会 回次
電信通 会委員 員通	大蔵委 員会	予算委 員会		委員 会
二六、六二六	二六、六三〇	二六、二二六	二七、二二七	開会承認 要求年月日
二六、六二五	二六、六三〇	二六、二二七	二七、二二六	年月日 承認
有線電気通信法及び公衆電気通信 法施行法案(閣法第九三三号)(予) 有線電気通信法案(閣法第九二二号) (予) 公衆電気通信法案(閣法第九一〇号) (予)	揮発油税法の一部を改正する法律 案(閣法第三二六号)(予) 資産再評価法の一部を改正する法 律案(閣法第一二〇号)(予) 特別減税国債法案(閣法第九八号) (予)	昭和三十八年度一般会計予算 昭和三十八年度特別会計予算 昭和三十八年度政府関係機関予算 昭和三十八年度政府関係機関予算 補正(機第一号)(予) 昭和三十七年度一般会計予算補正 (第一号)(予) 昭和三十七年度特別会計予算補正 (特第一号)(予) 昭和三十七年度政府関係機関予算 補正(機第一号)(予)	昭和三十七年度一般会計予算補正 (第一号)(予) 昭和三十七年度特別会計予算補正 (特第一号)(予) 昭和三十七年度政府関係機関予算 補正(機第一号)(予)	議案
公衆電気通信法案、有線 電気通信法案及び有線 電気通信法及び公衆電 気通信法施行法案につ いて	所得税法改正案その他税 制改正案及び特別減税 国債法案について	昭和三十八年度総予算に ついて	昭和三十七年度補正予算 について	問題
二六、七一九	二六、七二〇	二六、三二〇	二七、三二八	開会 年月日
八	三	五五	六	公 人 数 述
				備 考

第十回				第六回		
法務委員 会	地方行政 委員会		内閣委員 会	予算委員 会	経済安定 委員会	労働委員 会
二九、四、一六	二九、五、一〇	二九、三、一八	二九、五、八	二八、七、三	二八、七、九	二八、七、二五
二九、四、一六	二九、五、一〇	二九、三、一九	二九、五、一〇	二八、七、四	二八、七、一〇	二八、七、七
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案(閣法第一二四号)(予)	警察法案(閣法第三二二号)警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案(閣法第三二二号)	昭和二十九年年度の揮発油譲与税に関する法律案(閣法第七六号)(予)地方財政平衡交付金法の一部を改正する法律案(閣法第九二号)(予)	防衛庁設置法案(閣法第九四号)自衛隊法案(閣法第九五号)地方税法の一部を改正する法律案(閣法第五六号)(予)入場譲与税法案(閣法第六六号)(予)	昭和二十八年年度一般会計予算(予)昭和二十八年年度特別会計予算(予)昭和二十八年年度政府関係機関予算(予)	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案(閣法第一〇四号)(予)	電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案(閣法第一二二号)
日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法案について	警察法案及び警察法の施行に伴う関係法令の整理に関する法律案について	地方税法の改正を中心とする地方税制の改革について	防衛庁設置法案及び自衛隊法案について	昭和二十八年年度総予算について	私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律案の一部を改正する法律案について	電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律案について
二九、四、二七	二九、五、二〇 五、二二	二九、三、二七	二九、五、一八	二八、七、二〇 七、二二	二八、七、一七	二八、七、三三 七、三四
五	七七	二三	六	三六	一〇	二三

九	十	第	回 次 会
大蔵委員 員会	外務委員 員会	委員 会	
二九、二、二六	二九、三、一九	開 会 承 認 要 求 年 月 日	
二九、三、一	二九、三、一九	年 承 月 日 認	
<p>所得税法の一部を改正する法律案  (閣法第一五号)(予)  法人税法の一部を改正する法律案  (閣法第一六号)(予)  相続税法の一部を改正する法律案  (閣法第一七号)(予)  租税特別措置法の一部を改正する  法律案(閣法第五三三号)(予)  酒税法の一部を改正する法律案  (閣法第一八号)(予)  砂糖消費税法の一部を改正する法  律案(閣法第一〇号)(予)  物品税法の一部を改正する法律案  (閣法第一九号)(予)</p>	<p>農産物の購入に関する日本国とア  メリカ合衆国との間の協定の締結  について承認を求めめるの件(閣条  第九号)(予)  経済的措置に関する日本国とアメ  リカ合衆国との間の協定の締結に  ついて承認を求めめるの件(閣条第  一〇号)(予)  投資の保証に関する日本国とアメ  リカ合衆国との間の協定の締結に  ついて承認を求めめるの件(閣条第  一一号)(予)</p>	議 案	
<p>所得税法改正案  及び織入場  課税に  関する法律案</p>	<p>件に衆す結合関のり入求定日  につ国と日及びつ国との縮力にめるのの本  いての本と本及びつ国との件に結合するの批  て承問国投との本、国、国、国、国、国、国、  認の資承間国経、国、国、国、国、国、国、  を協の認とア、ア、ア、ア、ア、ア、ア、  求定のメ保を協の協の協の協の協の協の協  めるの証を証を証を証を証を証を証を証  の縮カにににににににににににににににに  の結合関の締カ</p>	問 題	
二九、三、二	二九、三、二五	年 開 月 日 会	
五	四四	人 公 述	
		備 考	

回 二 十 二 第			回			
運輸委員	大蔵委員	法務委員	予算委員	厚生委員	文部委員	
三〇、六、二	三〇、六、七	三〇、六、九	二九、二、一五	二九、四、一三	二九、四、六	
三〇、六、三	三〇、六、八	三〇、六、三	二九、二、一五	二九、四、三	二九、四、七	
自動車損害賠償保障法案(閣法第八六号)(予)	関稅定率法等の一部を改正する法律案(閣法第一三九号)(予) 地方道路稅法案(閣法第三二一号)(予) 租稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第四二一号)(予) 關稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 所得稅法の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 法人稅法の一部を改正する法律案(閣法第一六号)(予) 租稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第四二一号)(予) 地方道路稅法案(閣法第三二一号)(予)	商法の一部を改正する法律案(閣法第二七号)	昭和二十九年年度特別會計予算(予) 昭和二十九年年度政府關係機關予算(予)	厚生年金保險法案(閣法第一二四号)	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する法律案(閣法第四〇号) 教育公務員特別法の一部を改正する法律案(閣法第四一号)	揮発油稅法の一部を改正する法律案(閣法第八一号)(予) 入場稅法案(閣法第三〇号)(予) しやし織維品の課稅に関する法律案(閣法第三九号)(予)
自動車損害賠償保障法案について	關稅定率法等の一部を改正する法律案(閣法第一三九号)(予) 地方道路稅法案(閣法第三二一号)(予) 租稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第四二一号)(予) 關稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 所得稅法の一部を改正する法律案(閣法第一五五号)(予) 法人稅法の一部を改正する法律案(閣法第一六号)(予) 租稅特別措置法等の一部を改正する法律案(閣法第四二一号)(予) 地方道路稅法案(閣法第三二一号)(予)	商法の一部を改正する法律案について	昭和二十九年年度總予算について	厚生年金保險法案について	義務教育諸学校における教育の政治的中立の確保に関する法律案及び教育公務員特別法の一部を改正する法律案について	
三〇、六、一三	三〇、六、二〇	三〇、六、二四	二九、二、二五 二、二六	二九、四、二七	二九、四、三三 四、二四	
一〇	五	三	六六	六	二五五	





回八十三第		回 四 十 三 第			国会 回次	
員予 会算 委	員運 会輸 委	員特 会別 約等 委障 安	全日 米安 障	会營 院運 委員 員	員予 会算 委	委員 會
三、 三、 三	三、 三、 二七	三、 六、 八		三、 五、 二、 二六 (変更)	三、 五、 二、 二九	開 会 承 認 要 求 年 月 日
三、 三、 三	三、 三、 二七	三、 六、 八		三、 五、 二、 二六 (変更)	三、 五、 三、 二	年 承 月 日 認
昭 和 三 十 六 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 六 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	議 案
つ 昭 和 三 十 六 年 度 総 予 算 に 関 し て	昭 和 三 十 六 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	昭 和 三 十 五 年 度 政 府 関 係 機 関 予 算	問 題
三、 三、 一七	三、 四、 三	—	—	三、 三、 二	三、 三、 一五	年 開 月 日 会 人 公 述 数
三四	五	—	—	七	四五	
			め る に お い て 取 り 決 定	情 勢 を 考 慮 し て 日 本 の 政 策 を 考 慮 し て 取 り 決 定	集 ま れ た が 一 般 的 に 考 慮 し て 取 り 決 定	備 考





第十六回			第十五回	第十五回	第十五回				国会 回次
員予 会算 委	員建 会設 委	員運 会輸 委	同	同	員予 会算 委	員通 会信 委	員運 会輸 委		委員 会
四、 三、 五	四、 四、 三	四、 四、 八	四、 三、 一、 九	四、 三、 五、 四	四、 三、 七	四、 四、 二、 七	四、 二、 四		開会 承認 要求 年月 日
四、 三、 五	四、 四、 三	四、 四、 九	四、 三、 一、 九	四、 三、 五、 四	四、 三、 八	四、 四、 二、 六	四、 二、 四		承 認 年 月 日
昭和 四十四 年度 政府 関係 機関 予算	昭和 四十四 年度 特別 会計 予算	昭和 四十四 年度 一般 会計 予算	昭和 四十三 年度 特別 会計 予算	昭和 四十二 年度 特別 会計 予算	昭和 四十一 年度 特別 会計 予算	昭和 四十一 年度 特別 会計 予算	昭和 四十二 年度 特別 会計 予算		議   案
つ いて 昭和 四十 四年 度 総 予 算 に	公 営 住 宅 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て	国 有 鉄 道 運 賃 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て	昭 和 四 十 三 年 度 総 予 算 に つ い て	昭 和 四 十 二 年 度 総 予 算 に つ い て	昭 和 四 十 一 年 度 総 予 算 に つ い て	郵 便 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て	国 有 鉄 道 運 賃 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て	施 に 伴 う 出 入 国 管 理 特 別 法 案 に つ い て	問   題
四、 三、 一、 七	四、 五、 六	四、 四、 一、 八	四、 四、 一	四、 五、 一、 六	四、 三、 一、 七	四、 五、 一、 三	四、 二、 六		開 会 日 月
四四	八	四	六	四四	五四	六	四		人 数 公 述
									備  考



第十七回		第二十七回	第十七回		第六十八回		国会 回次
通信 員会	大蔵 員会	同	予 算 委	運 輸 委	予 算 委	運 輸 委	委 員 会
五、 六、 一七	五、 六、 一〇	四、 三、 一三	四、 三、 一四	四、 七、 六	四、 四、 五	四、 六、 一	開 会 承 認 要 求 年 月 日
五、 六、 一八	五、 六、 一〇	四、 三、 一三	四、 三、 一四	四、 七、 六	四、 四、 五	四、 六、 三	承 認 年 月 日
郵便法の一部を改正する法律案 (閣法第六号)	酒税法の一部を改正する法律案 (閣法第四号) 製造たばこ定価法の一部を改正す る法律案(閣法第五号)	昭和四十九年度一般会計予算 昭和四十九年度特別会計予算 昭和四十九年度政府関係機関予算	昭和四十八年度一般会計予算 昭和四十八年度特別会計予算 昭和四十八年度政府関係機関予算	国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 財政再建促進特別措置法の一部を 改正する法律案(閣法第一七号)	昭和四十七年度一般会計予算 昭和四十七年度特別会計予算 昭和四十七年度政府関係機関予算	国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 財政再建促進特別措置法の一部を 改正する法律案(閣法第二二号)	議  案
郵便法の一部を改正する 法律案について	酒税法の一部を改正する 法律案及び製造たばこ定 価法の一部を改正する法 律案について	昭和四十九年度総予算に ついて	昭和四十八年度総予算に ついて	国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道財政再建促進特 別措置法の一部を改正す る法律案について	昭和四十七年度総予算に ついて	国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道財政再建促進特 別措置法の一部を改正す る法律案について	問  題
五、 六、 一七	五、 六、 一〇	四、 三、 一五 四、 三、 一	四、 三、 一五 三、 一〇	四、 七、 一六	四、 四、 一三	四、 六、 三	開 会 日 月
同	六	四四	五四	四	五四	五	公 述 人 数
							備  考

回二十八第	回十八第	回八十七第		回七十七第		回 五	
員運 会輸 委	員予 会算 委	員通 会信 委	員運 会輸 委	員予 会算 委	員大 会蔵 委	会別 する 委員 特	員予 会算 委
五、二、一五	五、三、一九	同	五、一〇、一九	五、四、二六	五、五、一八	五〇、六、二〇	五〇、三、五
五、二、一五	五、三、一九	同	五、一〇、一九	五、四、二六	五、五、一八	五〇、六、二〇	五〇、三、五
国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 の法律の一部を改正する法律案（第八 十回国会閣法第一号）	昭和五十二年一般会計予算 昭和五十二年特別会計予算 昭和五十二年政府関係機関予算	公衆電気通信法の一部を改正する 法律案（第七十七回国会閣法第八 号）	国有鉄道運賃法及び日本国有鉄道 の法律の一部を改正する法律案（第七 十七回国会閣法第一六号）	昭和五十一年度特別会計予算 昭和五十一年度政府関係機関予算	昭和五十一年度の公債の発行の特 例に関する法律案（閣法第一号）	公職選挙法の一部を改正する法律 案（閣法第六〇号） 政治資金規正法の一部を改正する 法律案（閣法第六一号）	昭和五十一年度一般会計予算 昭和五十一年度特別会計予算 昭和五十一年度政府関係機関予算
国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道法の一部を改正 する法律案について	昭和五十二年総予算に ついて	公衆電気通信法の一部を 改正する法律案について	国有鉄道運賃法及び日本 国有鉄道法の一部を改正 する法律案について	昭和五十一年度総予算に ついて	昭和五十一年度の公債の 発行の特例に関する法律 案について	公職選挙法の一部を改正 する法律案及び政治資金 規正法の一部を改正する 法律案について	昭和五十一年度総予算につ いて
五、二、二三	五、三、三〇	五、一〇、三五	五、一〇、二九	五、五、六	五、五、三	五〇、六、二六	五〇、三、一四 三、一五
六	七	同	六	五	六	八	五、五

回四十九第	回三十九第		回一十九第	回七十八第		回四十八第	国会 回次
予 算 委 員 会	通 信 委 員 会	運 輸 委 員 会	同	予 算 委 員 会	大 蔵 委 員 会	予 算 委 員 会	委 員 会
五、三、一〇	同	五、二、六	五、三、一〇	五、三、八	五、五、三	五、三、八	開 会 承 認 要 求 年 月 日
五、三、一〇	同	五、二、六	五、三、一〇	五、三、八	五、五、三	五、三、八	年 承 認 月 日
昭 和 五 十 六 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	郵 便 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 (第 九 十 二 回 国 会 閣 法 第 一 号)	日 本 国 有 鉄 道 経 営 再 建 促 進 特 別 措 置 法 案 (第 九 十 二 回 国 会 閣 法 第 一 号)	昭 和 五 十 五 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	昭 和 五 十 四 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	日 本 専 売 公 社 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 (閣 法 第 七 号)	昭 和 五 十 三 年 度 一 般 会 計 予 算 関 係 機 関 予 算	議 案
昭 和 五 十 六 年 度 総 予 算 に 関 し て	郵 便 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に 関 し て	日 本 国 有 鉄 道 経 営 再 建 促 進 特 別 措 置 法 案 に 関 し て	昭 和 五 十 五 年 度 総 予 算 に 関 し て	昭 和 五 十 四 年 度 総 予 算 に 関 し て	日 本 専 売 公 社 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に 関 し て	昭 和 五 十 三 年 度 総 予 算 に 関 し て	問 題
五、三、一〇	同	五、二、三	五、三、一八	五、三、一〇	五、六、六	五、三、三	年 開 会 日 月
八	同	同	同	六	四	七	公 述 人 数
							備 考

回 一 百 第		回八十九第	回 六 十 九 第	回五十九第	
員通 会信 委	会働社 委委員 員労	員予 会算 委	会別正 委員に 員特関 員改選	員予 会算 委	員特関改 会別する 員するに 委する政 員する財
五、 七、 二七	五、 七、 二四	五、 三、 九	五、 六、 二五	五、 三、 一〇	五、 一〇、 三〇
五、 七、 二七	五、 七、 二五	五、 三、 九	五、 六、 二六	五、 三、 一〇	五、 一〇、 三〇
八〇号)の整備等に 関する法律案(閣法第 八〇号)	健康保険法等の一部を 改正する法律案(閣法 第一二二号)	昭和五十八年度特別 一般会計予算 昭和五十八年度政府 関係機関予算	公職選挙法の一部を 改正する法律案(第九 十五回国会参第一号) 及 公職選挙法の一部を 改正する法律案(参 第二号)	昭和五十七年度一般 会 計 予 算 昭和五十七年度特別 会 計 予 算 昭和五十七年度政府 関 係 機 関 予 算	行政改革を推進する ため当面講ずべき措 置の縮減その他の臨 時の特例措置に関する 法律案(閣法第一号)
日本電信電話株式 会社 法 案 (閣 法 第 七 二 号) 日本電信電話株式 会 社 法 及 び 電 気 通 信 事 業 法 案 (閣 法 第 七 三 号) 日本電信電話株式 会 社 法 及 び 電 気 通 信 事 業 法 案 (閣 法 第 七 三 号) 日本電信電話株式 会 社 法 及 び 電 気 通 信 事 業 法 案 (閣 法 第 七 三 号)	健康保険法等の一部を 改正する法律案につ いて	昭和五十八年度総 予 算 に つ い て	公職選挙法の一部を 改正する法律案(第 九 十 五 回 国 会 参 第 一 号) 及 び 公 職 選 挙 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 (参 第 二 号) に つ い て	昭和五十七年度総 予 算 に つ い て	行政改革を推進する ため当面講ずべき措 置の縮減その他の臨 時の特例措置に関する 法律案につ
五、 八、 三	五、 七、 三〇	五、 三、 三	五、 七、 六	五、 三、 三三	五、 二、 三
七	同	六	同	同	七

百 第	回四百第	回 二 百 第		回一百第	国会 回次
日本 国	同	員予 会算 委	会働 会委 員会 員	員予 会算 委	委員 会
	六、三、二	六、三、一八	六、四、一	五、三、一七	開会 承認 年月日
	六、三、二	六、三、一八	六、四、二	五、三、一七	年承 月認 日認
日本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 職 員 の 再 就 職 の 促 進 に 関 する 特 別 措 置 法 案 （ 閣 法 第 一 三 号）	日本 国 有 鉄 道 改 革 法 案 （ 閣 法 第 一 号）	昭 和 六 十 一 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算	昭 和 六 十 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算	昭 和 五 十 九 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算	議 案
日本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 職 員 の 再 就 職 の 促 進 に 関 する 特 別 措 置 法 案 （ 閣 法 第 一 三 号）	日本 国 有 鉄 道 改 革 法 案 （ 閣 法 第 一 号）	昭 和 六 十 一 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算	昭 和 六 十 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算	昭 和 五 十 九 年 度 特 別 会 計 予 算 機 関 予 算	問 題
	六、三、二〇	六、三、二六	六、四、一七	五、三、二九	年開 月日 会公 人数 述
	六	七	同	六	備 考





回八十百第	回六十百第	回四十百第		回国会
員予 会算 委	員特関題税 会別する制 委するに問	員予 会算 委		委員 会
二、 五、 一四	元、 二、 二六	平成 元、 五、 一三		開 会 承 認 要 求 年 月 日
二、 五、 一四	元、 二、 二六	平成 元、 五、 一三		年 承 認 月 日
平成二 年度一 般会計 予算 平成二 年度特 別会計 予算 平成二 年度政 府関係 機関予 算	消費税法を廃止する法律案(参第 一號) 消費譲与税法を廃止する法律案 (参第一號) 地方交付税法の一部を改正する法 律案(参第三號) 税制再改革基本法案(参第四號) 法人税法等の一部を改正する法律 案(参第六號) 通行税法案(参第七號) 物品税法案(参第八號) 入場税法案(参第九號) 地方税法の一部を改正する法律案 (参第一〇號)	平成元 年度一 般会計 予算 平成元 年度特 別会計 予算 平成元 年度政 府関係 機関予 算	地方交付税法の一部を改正する法 律案(閣法第六號)	議 案
平成二 年度総 予算に ついて	消費税法を廃止する法律案(参第 一號) 消費譲与税法を廃止する法律案 (参第一號) 地方交付税法の一部を改正する法 律案(参第三號) 税制再改革基本法案(参第四號) 法人税法等の一部を改正する法律 案(参第六號) 通行税法案(参第七號) 物品税法案(参第八號) 入場税法案(参第九號) 地方税法の一部を改正する法律案 (参第一〇號)	平成元 年度総 予算に ついて	正する法律案について	問 題
二、 五、 二四	元、 三、 五〇	平成 元、 五、 一八		年開 月 日 会 人 公 述 数
六	〇	六		備 考

回六十二百第		回三十二百第		回一十二百第	回十二百第
会別環 委員境 員特	員予 会算 委	会別等和国 委員に協際 員特関力平	員予 会算 委	員法 会務 委	同
五、 六、 三	五、 三、 一九	四、 五、 二〇	四、 三、 一六	三、 九、 一七	三、 三、 一九
五、 六、 三	五、 三、 一九	四、 五、 二〇	四、 三、 一六	三、 九、 一七	三、 三、 一九
六三 号)	環環 境基 本法 案の 施行 に伴 う関 係法 律の 整備 等関 する 法律 案(第 百二 十回 国会 閣法 第八 三号)	平平成 成五五 年度度 特別 会計 予算 算	平平成 成四四 年度度 特別 会計 予算 算	借地 借家 法案 (第百 二十 回国 会閣 法第 八二 号) 民事 調停 法の 一部 を改 正す る法 律案 (第百 二十 回国 会閣 法第 八三 号)	平成 三年 度特 別会 計予 算 平成 三年 度特 別会 計予 算
案環 境基 本法 案の 施行 に伴 う関 係法 律の 整備 等関 する 法律 案に ついて	平平成 成五五 年度度 総予 算に ついて	関緊 急援 助業 務及 び国 際 業務 の実 施等 に 関 する 法律 案に ついて	平平成 成四四 年度度 総予 算に ついて	借地 借家 法案 及び 民事 調停 法の 一部 を改 正す る法 律案 につ いて	平成 三年 度総 予算 につ いて
五、 六、 二	五、 三、 二五	四、 五、 二六	四、 三、 二六	三、 九、 二四	三、 四、 二
五	同	同	六	四	同

十 三 百 第	回九十二百第	回八十二百第	国 回 次 会
員大蔵委 会	会政地方 委員行	員予算 委	委員 会
同	六、二、一五	六、六、一〇	開 会 承 認 要 求 年 月 日
同	六、二、一六	六、六、一〇	年 承 月 日 認
の 特 例 等 に 関 する 法 律 案 （ 閣 法 第 二 号）	案地方税法等の一部を改正する法律 （閣法第五号）	平成六年度一般会計予算 平成六年度特別会計予算 平成六年度政府関係機関予算	議  案
公債の発行の特例等に関する 法律案（閣法第一号）	す地方税法等の一部を改正 する法律案について	て平成六年度総予算につい	問  題
同	六、二、三	六、六、三〇	年開 月 日 会
同	三	同	人 公 述 数
同	た。査政取 会。は、大蔵連 で、行合 われ審	公述人の意見聴 取は、地方行 政、大蔵連合 査、地方行	備  考

回六十三百第		回四十三百第	回二十三百第	回一
員特題金 会関等融 委するに 問	員予 会算 委	員特関人宗 会別する等 委に法	員予 会算 委	
八、六二	八、四一六	七、三、一	七、三、一	
八、六二	八、四一六	七、三、一	七、三、一	
預金 保険法 の一部 を改正 する法 律案 (閣法 第九五 号)	平成八 年度特 別会計 予算 平成八 年度政 府関係 機関予 算	宗教法 人法の一 部を改 正する 法律 案 (閣法 第一七 号)	平成七 年度一 般会計 予算 平成七 年度特 別会計 予算 平成七 年度政 府関係 機関予 算	所得税法 及び消 費税法 の一部 を改正 する法 律案 (閣法 第三号) 平成七 年分所 得税の 特別減 税のた めの 臨時措 置法案 (閣法 第四号)
金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案 (閣法 第九四 号)	特定住 宅金融 専門会 社の債 権債務 の処理 の促進 等に関 する特 別措置 法案 (閣法 第三五 号)	宗教法 人法の一 部を改 正する 法律 案につ いて	平成七 年度総 予算につ いて	消費税法 案、所 得税法 及び平 成七年 分所得 税の特 別減税 のた めの 臨時措 置法案 につ いて
金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案 (閣法 第九五 号)	債権債 務の特 別措置 法案、 金融機 関等の 健全性 確保の ための 関係法 律案、 金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案、 金融機 関の更 生手続 の特例 等に関 する法 律案	平成八 年度総 予算につ いて	平成七 年度総 予算につ いて	
八、六二四	八、四三〇	七、三、六	七、三、一〇	
四	六	五	六	

回一十四百第	回 十 四 百 第					回次
員厚生 会委	員関移臓 会特別植器 委員するに の特の	会別環 委員境 員特	員予 会算 委	員厚生 会委		委員 会
九、二、一八	九、六、五	九、五、二	九、三、七	九、五、二九		開 会 承 認
九、二、一八	九、六、五	九、五、三	九、三、七	九、五、二九		年 承 認
議案	議案	議案	議案	議案	議案	議案
案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)	案(閣法第九六号) 農水産業協同組合貯金保険法の一部を改正する法律案(閣法第九七号) 特定住宅金融専門会社が有する債権の時効の停止等に関する特別措置法案(衆第三号)
健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)	健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)	健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)	健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)	健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)	健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)	健康保険法等の一部を改正する法律案(閣法第三六号)
平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算	平成九年度一般会計予算 平成九年度特別会計予算 平成九年度政府関係機関予算
環境影響評価法案(閣法第七八号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)	環境影響評価法案(閣法第七八号)
臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について	臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について	臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について	臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について	臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について	臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について	臓器の移植に関する法律案(第三百二十九回国会衆第一二二号)及び臓器の移植に関する法律案(参第三号)について
介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について	介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について	介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について	介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について	介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について	介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について	介護保険法案、介護保険法施行法案及び医療法の一部を改正する法律案について
九、二、二七	九、六、一三	九、五、三〇	九、三、一七	九、六、六		年開 月日 会 公 述
八	六	九	六	八		人 数
						備 考

第百四十五回					第二百四十四回
行財政改革・税制等に関する特別委員会	予算委員会	農林水産委員会	法務委員会	予算委員会	
二、六、三〇	二、二、二六	二、六、二九	二、七、二九	一〇、三、二七	
二、六、三〇	二、二、二六	二、六、二九	二、七、二九	一〇、三、二七	
内閣法の一部を改正する法律案(閣法第九六号) 内閣府設置法案(閣法第九七号) 国家行政組織法の一部を改正する法律案(閣法第九八号) 総務省設置法案(閣法第九九号) 郵政省設置法案(閣法第一〇〇号) 外務省設置法案(閣法第一〇二号) 財務省設置法案(閣法第一〇三号) 文部科学省設置法案(閣法第一〇四号)	平成十一年度一般会計予算 平成十一年度特別会計予算 平成十一年度政府関係機関予算	食料・農業・農村基本法案(閣法第九八号)	刑事訴訟法の一部を改正する法律案(第百四十二回国会閣法第九四号)	平成十一年度一般会計予算 平成十一年度特別会計予算 平成十一年度政府関係機関予算	
地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案について	平成十一年度総予算について	食料・農業・農村基本法案について	刑事訴訟法の一部を改正する法律案について	平成十一年度総予算について	
二、七、五	二、三、四	二、七、六	二、八、四	一〇、四、二	
四	六	七	同	六	

回 五 十 四 百 第		国 回 次 会
委員会の特別指針		委員会
二、五、一四		開 会 承 認 要 求 年 月 日
二、五、一四		年 承 月 日 認
議案	<p>厚生労働省設置法案(閣法第一〇五号) 農林水産省設置法案(閣法第一〇六号) 経済産業省設置法案(閣法第一〇七号) 国土交通省設置法案(閣法第一〇八号) 環境省設置法案(閣法第一〇九号) 中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案(閣法第一一〇号) 独立行政法人通則法案(閣法第一一一号) 独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(閣法第一一二号) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律案(閣法第一一三号)</p>	議 案
<p>日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する協定の締結について承認を求めめるの件(第百四十二回国会閣条第二〇号)</p> <p>周辺事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律案(第百四十二回国会閣条第一〇九号)</p>	<p>内閣法の一部を改正する法律案(内閣府設置法案) 国家行政組織法の一部を改正する法律案(郵政事業庁設置法案) 改正する法律案(総務省設置法案) 設置法案(財務省設置法案) 外務省設置法案(財務省設置法案) 設置法案(文部科学省設置法案) 設置法案(厚生労働省設置法案) 設置法案(農林水産省設置法案) 設置法案(経済産業省設置法案) 設置法案(国土交通省設置法案) 設置法案(環境省設置法案) 設置法案(農林水産省設置法案) 設置法案(厚生労働省設置法案) 設置法案(中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律案) 設置法案(独立行政法人通則法案) 設置法案(独立行政法人通則法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案)</p>	問 題
二、五、一八		年 開 月 日 会
六		人 公 述 数
		備 考



回三十五百第	五百第十 回一十	回七十四百第			
衛外交 委員防	同	員予 會算 委	會社 委員 國民 員福	委るにび国 員特関旗 會別す歌 會	
二三、一〇、一九	二三、三、九	二三、三、九	二三、三、一六	二、八、五	
二三、一〇、一九	二三、三、九	二三、三、九	二三、三、一六	二、八、五	
平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われた国際連合憲章の目的達成のため諸外国の活動の対外的な実施する措置及び我が外国の目的達成に基づく人道的措置に関する特別措置法案(閣法第三号)自衛隊法の一部を改正する法律案(閣法第四号)	平成十三年度特別会計予算 平成十三年度政府関係機関予算 平成十三年度一般会計予算 平成十二年度特別会計予算 平成十二年度政府関係機関予算	平成十二年度一般会計予算 平成十二年度特別会計予算 平成十二年度政府関係機関予算	国民年金法等の一部を改正する法律案(第百四十五回国会閣法第一八号) 年金資金運用基金法案(第百四十年回国会閣法第一九号) 年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案(第百四十年回国会閣法第二一〇号)	国旗及び国歌に関する法律案(閣法第一一五号)	自衛隊法の一部を改正する法律案(第百四十二回国会閣法第一一〇号)
国際連合決議等に関する特別措置法案(閣法第三号)に基づく人道的措置に関する特別措置法案(閣法第四号)	平成十三年度総予算について	平成十二年度総予算について	国民年金法等の一部を改正する法律案、年金資金運用基金法案及び年金福祉事業団の解散及び業務の承継等に関する法律案について	国旗及び国歌に関する法律案について	る法律案及び自衛隊法の一部を改正する法律案について
二三、一〇、二五	二三、三、一五	二三、三、一四	二三、三、三	二、八、九	
同	同	同	六	四	

第六百第二十回	第五百第九十回	第五百六十回			第五百第四十回	国会次回
同	同	員算委	会融財 委員金	会衛外 委員防	員算委	委員会
一七、三、八	一六、三、二	一五、三、一四	一五、七、一	一五、七、一〇	一四、三、一三	開 承 認 要 求 年 月 日
一七、三、九	一六、三、二	一五、三、一四	一五、七、二	一五、七、一〇	一四、三、一三	承 認 年 月 日
平成十七年度特別会計予算 平成十七年度政府関係機関予算 平成十七年度一般会計予算	平成十六年度特別会計予算 平成十六年度政府関係機関予算 平成十六年度一般会計予算	平成十五年年度特別会計予算 平成十五年年度政府関係機関予算 平成十五年年度一般会計予算	保険業法の一部を改正する法律案 (閣法第一一九号)	イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保活動の実施に関する特別措置法案(閣法第一二〇号)	平成十四年度特別会計予算 平成十四年度政府関係機関予算 平成十四年度一般会計予算	議 案
平成十七年度総予算について	平成十六年度総予算について	平成十五年年度総予算について	保険業法の一部を改正する法律案について	イラクにおける人道復興支援活動及び安全確保活動の実施に関する特別措置法案について	平成十四年度総予算について	問 題 置 法 案 及 自 衛 隊 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 に つ い て
一七、三、一五	一六、三、一八	一五、三、一〇	一五、七、一〇	一五、七、一八	一四、三、一九	開 会 日 年 月
同	同	六	四	五	六	人 数 公 述
						備 考

回六十六百第	回五十六百第	六百第 回四十
会学文 委教科 員科	員特関本 会別する 委するに 基	同
一九、 六、 七	一八、 三、 七	一八、 三、 九
一九、 六、 八	一八、 三、 七	一八、 三、 九
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	第九号)学校 教育の振興に 関する法律案 (第九号)	平成十八年度 一般会計予算 平成十八年度 特別会計予算 平成十八年度 政府関係機 関予算
一九、 六、 五	一八、 三、 三	一八、 三、 六
同	五	同

回四十七百第	回一十七百第		六百第 回九十		回国 次会	
員内 閣委 会	員特 別委 会	問 題 に 関 する 消 費 者	同	同	員予 算委 会	委員 会
三、 五、 二五	三、 四、 二六		三、 三、 一〇	二〇、 三、 一八	一九、 三、 八	開 会 承 認 要 求 年 月 日
三、 五、 二五	三、 四、 二六		三、 三、 一〇	二〇、 三、 一九	一九、 三、 九	年 承 認 日
幹部 国家 公務 員法 案(参 第八 号)	国家 公務 員法 案(参 第八 号)	国家 公務 員法 案(参 第八 号)	平成二 十一 年度 政府 関係 機関 予算	平成二 十 年度 政府 関係 機関 予算	平成二 十 年度 政府 関係 機関 予算	議 案
国家公務員法等の一部を改正する法律案(閣法第三二二号)及び国家公務員法等の一部を改正する法律案(参第七号)及び幹部国家公務員法案(参第八号)について	国家公務員法等の一部を改正する法律案(閣法第三二二号)及び国家公務員法等の一部を改正する法律案(参第七号)及び幹部国家公務員法案(参第八号)について	消費者庁設置法、消費者庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案(第七十回国会閣法第二二二号)及び消費者安全法(第七十回国会閣法第三二二号)	平成二 十 一 年 度 総 予 算 に つ いて	平成二 十 年 度 総 予 算 に つ いて	平成二 十 九 年 度 総 予 算 に つ いて	問 題
三、 五、 三	三、 五、 三	三、 五、 三	三、 三、 一七	二〇、 三、 二五	一九、 三、 二五	年 開 会 日
三	八	六	四	六	六	人 数 述 考
						備 考

回 十 八 百 第		回七十七百第	
員特関改の障社 会別する革一と会 委するに体税保	同	同	員予 会算 委
二四、七三〇	二四、三、一四	二三、三、八 (変更)	三、三、九
二四、七三三	二四、三、一五	二三、三、八 (変更)	三、三、〇
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律案(閣法第七四号) 社会保障制度改革推進法案(衆第二四号)	平成二十四年度政府関係機関予算	平成二十三年年度特別会計予算 平成二十三年年度政府関係機関予算 平成二十三年年度一般会計予算	平成二十二年年度特別会計予算 平成二十二年年度政府関係機関予算 平成二十二年年度一般会計予算
て 案(閣法第七七号)につい	平成二十四年度総予算について	平成二十三年度総予算について	平成二十二年度総予算について
二四、八、六	二四、三、三	三、三、三	三、三、六
五	同	同	六
		し、開 會日 変更 が、東 日本 大震 災(三 一)に よる 影響 を考 慮し 、開 會日 変更 当日 は二 三、 三、 一 五日 であ った	

回三十八百第		国会 回次
員予 会算 委		委員 会
二五、 四、 二四		開 会 承 認 要 求 年 月 日
二五、 四、 二四		年 承 月 日 認
平成二 十五 年度 政府 関係 機関 予算	平成二 十五 年度 特別 会計 予算 平成二 十五 年度 一般 会計 予算	議 案
つ平 成二 十五 年度 総予 算に ついて	公的 年金 制度 の財 政基 盤 の強 化 及び 最低 保障 機能 の保 持 等 の一 部を 改正 する 法律 案 (閣 法第 七四 号) 、被 用者 等 の一 部を 改正 する 法律 案 (閣 法第 七八 号) 及び 社 会保 障制 度改 革推 進法 案 (衆 第一 四号) につ いて	問 題
二五、 五、 二	二四、 八、 七	年開 月日 会
六	同	人公 数述
		備 考

第百八十九回		第百八十六回	
我が国及び国際社会の平和と安全の確保に関する特種委員会	同	予算委員会	厚生労働委員会
二七、 九、 八	二七、 三、 一九	二六、 三、 六	二六、 六、 三
二七、 九、 九	二七、 三、 一九	二六、 三、 六	二六、 六、 四
我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案（閣法第七二号） 我が国が実施する諸外国の軍隊等に對する協力支援活動等に関する法律案（閣法第七三号） 武力攻撃危機事態に對処するための自衛隊法等の一部を改正する法律案（参議院第一六号） 在外邦人の警護等を実施するための自衛隊法の一部を改正する法律案（参議院第七号） 合衆国軍隊に對する物品又は役務の提供の拡充等のための自衛隊法の提供の一部を改正する法律案（参議院第一八号）	我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に資するための自衛隊法等の一部を改正する法律案（閣法第七二号） 我が国が実施する諸外国の軍隊等に對する協力支援活動等に関する法律案（閣法第七三号） 武力攻撃危機事態に對処するための自衛隊法等の一部を改正する法律案（参議院第一六号） 在外邦人の警護等を実施するための自衛隊法の一部を改正する法律案（参議院第七号） 合衆国軍隊に對する物品又は役務の提供の拡充等のための自衛隊法の提供の一部を改正する法律案（参議院第一八号）	平成二十七年年度特別会計予算 平成二十六年年度特別会計予算 平成二十七年年度政府関係機関予算 平成二十六年年度政府関係機関予算 平成二十七年年度総予算に ついて 平成二十六年年度総予算に ついて	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案（閣法第二三三号） 地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案に ついて 平成二十六年年度総予算に ついて
二七、 九、 五	二七、 三、 二六	二六、 三、 三	二六、 六、 一六
同	同	同	同

国会 回次		第九百九十九回
委員会		予算 委員会
開会 承認 年月日		二六、 三、 四
承 月 日 認		二六、 三、 四
議 案	<p>外国の自衛隊法の罰則規定を整備するため の自衛隊法の一部を改正する法律 案(参議院第九号)</p> <p>国際平和共同対処態に際して我が 国が実施する人道復興支援活動 等に関する法律案(参議院第一〇号)</p> <p>国際連合平和維持活動等に対する 協力に関する法律案(参議院第二〇号)</p> <p>周辺事態に際して我が国の平和及 び安全を確保するための措置に関 する法律及び周辺事態に際して実 施する船舶検査活動に関する法律 案(参議院第二四号)</p> <p>の一部を改正する法律案(参議院 第二四号)</p>	平成二十八年 度一般会計予 算 平成二十八年 度特別会計予 算 平成二十八年 度政府関係機 関予算
問 題	<p>号、国外犯の処罰規定 を整備するための自衛隊 法の一部を改正する法律 案(参議院第九号)、国際 平和共同対処態に際して 我が国が実施する人道復 興支援活動等に関する国 際連合平和維持活動等に 対する協力に関する法律案 (参議院第二〇号)</p> <p>の一部を改正する法律案 (参議院第二三号)及び 周辺事態に際して我が国 の平和及び安全を確保す る法律案(参議院第二四 号)に ついで</p>	平成二十八 年度総 予 算に ついで
開 月 日 会		二六、 三、 一〇
人 公 数 述		六
備 考		



回一百二第	回八十九百第	回六十九百第	回三十九百第	回二十九百第
同	同	同	員予 会算 委	委るに協シト洋環 員関特ッナパ太 員関特す等プー平
令和 二、 三、 四	三、 三、 六	三〇、 三、 八	二五、 三、 三	二六、 二、 一八
令和 二、 三、 四	三、 三、 七	三〇、 三、 八	二五、 三、 三	二六、 二、 一八
令和二年度一般会計予算 令和二年度特別会計予算 令和二年度政府関係機関予算	平成三十一年度一般会計予算 平成三十一年度特別会計予算 平成三十一年度政府関係機関予算	平成三十一年度一般会計予算 平成三十一年度特別会計予算 平成三十一年度政府関係機関予算	平成二十九年年度一般会計予算 平成二十九年年度特別会計予算 平成二十九年年度政府関係機関予算	環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件(第九十回国会閣条第八号)及び環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案(第九十回国会閣法第四七号)
令和二年度総予算について	平成三十一年度総予算について	平成三十一年度総予算について	平成二十九年年度総予算について	環太平洋パートナーシップ協定の締結について承認を求めるの件(第九十回国会閣条第八号)及び環太平洋パートナーシップ協定の締結に伴う関係法律の整備に関する法律案(第九十回国会閣法第四七号)について
令和 三、 三、 一〇	三、 三、 一三	三〇、 三、 一三	二五、 三、 九	二六、 二、 一五
同	同	同	六	四

回八百二第	回四百二第	回国会
同	員予 会算 委	委員 会
四、 三、 一	三、 三、 八	開 会 承 認 要 求 年 月 日
四、 三、 一	三、 三、 九	年 承 認 月 日
令和 四年 度特 別政 府機 関予 算 令 和四 年 度特 別政 府機 関予 算 令 和四 年 度一 般機 関予 算	令和 三年 度特 別政 府機 関予 算 令 和三 年 度特 別政 府機 関予 算 令 和三 年 度一 般機 関予 算	議  案
て令 和四 年 度 總予 算に つ い	て令 和三 年 度 總予 算に つ い	問  題
四、 三、 八	三、 三、 六	開 会 日 月 年
同	六	公 述 人 数
		備  考

(二) 調査会の公聴会

回七十四百第	回九十二百第	回国会
査す会共 査するに生 会関社	査す活国 査するに民 会関生	調査会
三、 四、 七	平成 六、 四、 三	開 会 承 認 要 求 年 月 日
三、 四、 七	平成 六、 四、 三	年 承 認 年 月 日
共生社会に関する調査 (男女等共生社会の構築に向け て)	国民生活に関する調査 (本格的高齢社会への対応に関 する件)	調 査 事 項
女性の政策決定過程への課 題に関する件	高齢者福祉の現状と課題 について	問 題
三、 四、 三六	平成 六、 五、 一八	年開 月 日 会
七	八	人公 数述 人
		備 考